



2025年6月4日 | セミナー資料 | S&P 17th Japan ETF Conference

ようこそ。アクティブETFの世界へ:最新トレンドと国内投資家の活用法

Welcome to the Journey of Active ETFs: Global Trends and Utilization in Japan

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長 小松薫夜
President, Representative Director Kaguya Komatsu
ETF商品室長 黒木雄喜
Head of ETF Japan Yuki Kurogi

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの資産運用部門 『J.P.モルガン・アセット・マネジメント』

セミナー用資料

グローバルネットワークを活用した幅広い運用サービスを展開

長い歴史における数々の企業再編を経て、豊富な知識、経験、資源をグローバルに共有し、競争力のある情報と投資ノウハウを世界中のお客さまにご提供する世界有数の資産運用グループに成長してきました。

約547兆円

世界有数の運用資産額

約1,280名

運用プロフェッショナル

550超

運用戦略

20カ国・地域以上

世界の拠点所在国・地域

年間約10,900件

企業取材ミーティング数

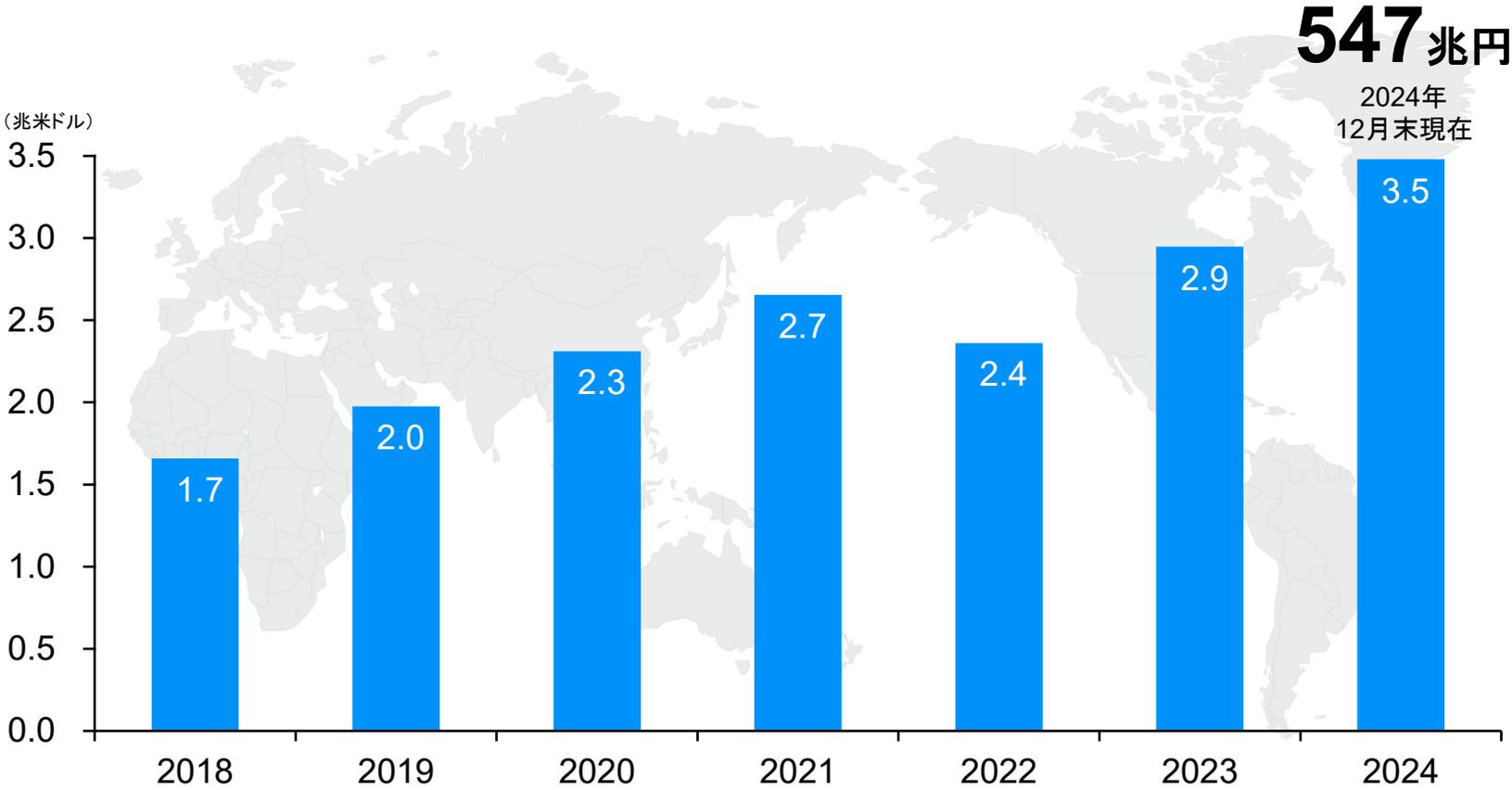


出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ 2024年12月末現在(運用資産額は2024年12月末現在の為替相場により円換算)

1 「リスク、手数料、本映像に関する注意事項について」を必ずご覧ください。

幅広い投資家から支持されるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用力

J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用資産総額と日本におけるETFビジネス



No.1 アクティブETFインフロー

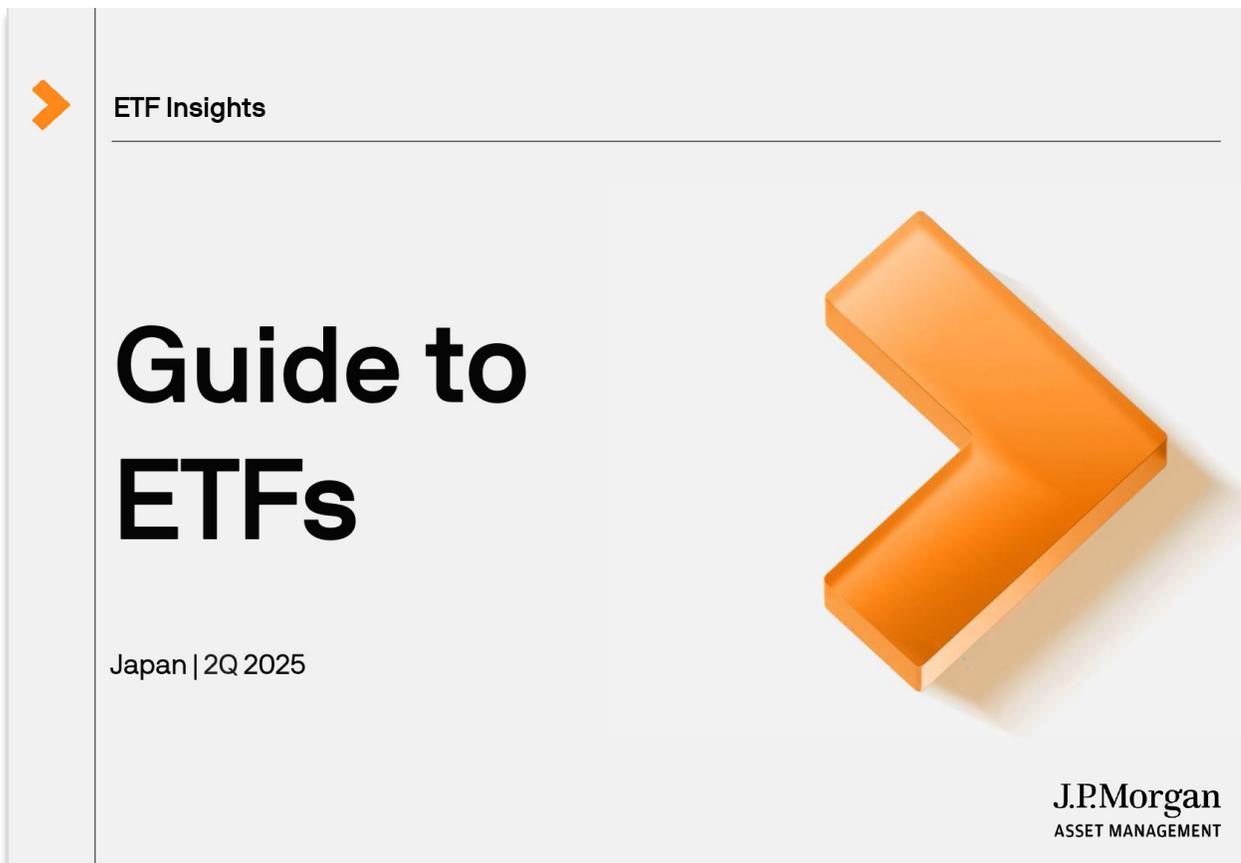
約36兆円 アクティブETF運用資産総額 世界第2位

2014年	米国でETFプラットフォームを立ち上げ
2017年	欧州でETFプラットフォームを立ち上げ
2019年10月	日本において初めてのアクティブETF (JPST)*を届出
2024年1月	JGLO**を届出、アクティブETFのラインナップは6本に
2024年3月	日本法人にETF商品室を新設

出所: モーニングスター、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 運用資産残高、アクティブETFインフローは2024年12月末現在(運用資産残高は同日の為替相場で円換算)
 上記はJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 インデックスに連動するインデックス運用のETF以外のファンドをアクティブ運用のETF(アクティブETF)としています。

*JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF **JPモルガン・グローバル・セレクト株式・アクティブETF 出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント (アクティブETFインフロー)2024年12月31日現在 (アクティブ運用資産総額) 2025年3月27日現在 (2025年3月27日現在の為替相場により円換算)

2025年5月30日：ETFを取り巻く経済環境を解説するガイド「Guide to ETFs」日本語版、始動。



6つのテーマでお届けします

ETFを取り巻く環境

アクティブ

債券エコシステム

トレンド

ETF投資の原則

ETF取引のベストプラクティス

当社ウェブサイト



本日の目次

01 世界のアクティブETF市場

02 アクティブETFのトレンド

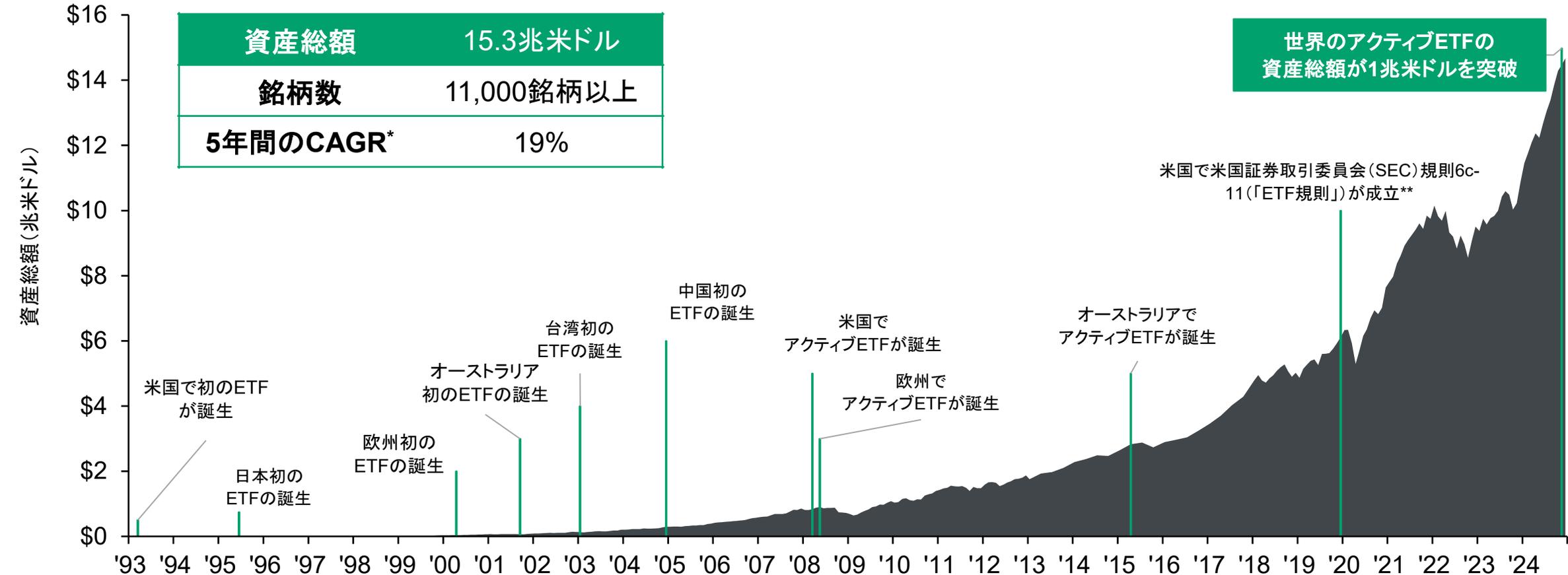
03 国内投資家のアクティブETF活用法

01

世界のアクティブETF市場

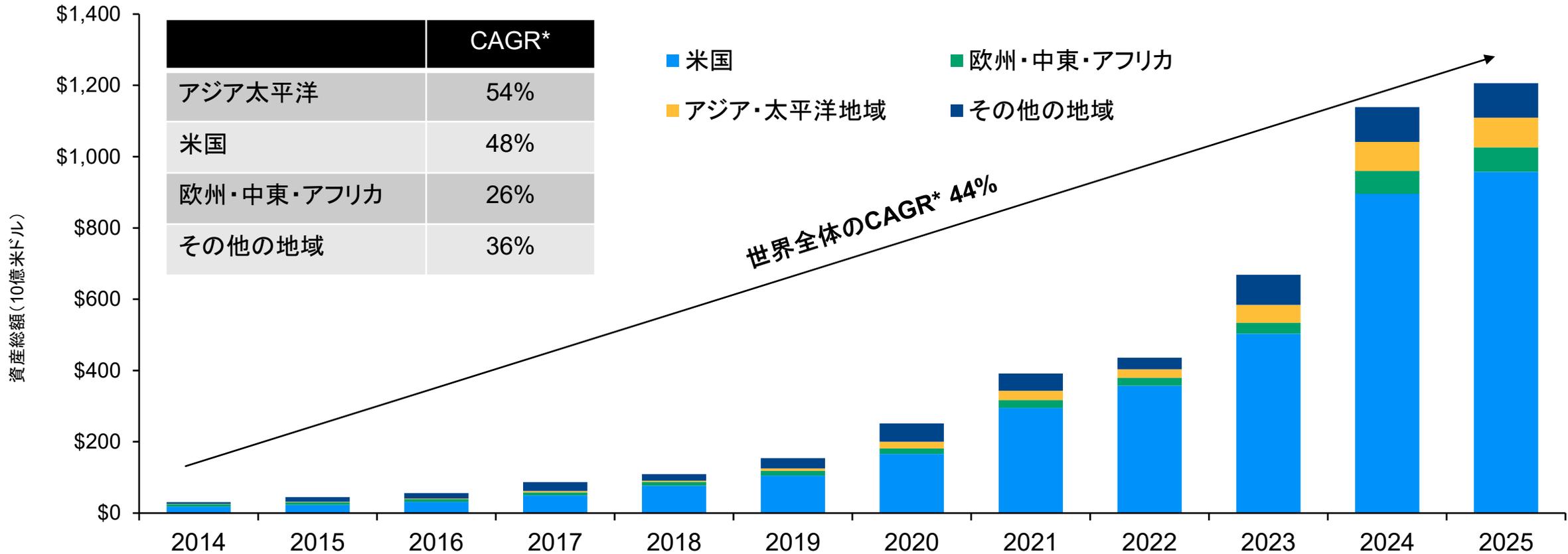
世界のETF市場の歩み

ETF資産は直近20年で大きく成長



出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント *年平均成長率 (CAGR)。**2019年に成立した「ETF規則」では、オープン・エンド・ファンドとしてのETFに対する規則の近代化が図られ、インデックス運用とアクティブ運用両方の大半のETFについて明確かつ一貫したフレームワークが確立されました。これによりETF発行者は新しい戦略によるETFを設定できるようになり、またこの新規則に従うすべての種類のETFで現物のカスタム・バスケットによる設定・交換が認められるようになりました。ここに記載されている情報は、マクロトレンドを説明するためだけに提供されています。分析時点の市況に基づいており、変更される場合があります。提案、調査または投資に関する助言として解釈されるべきではありません。Guide to ETFs Japan | 2Q 2025 2025年1月31日時点

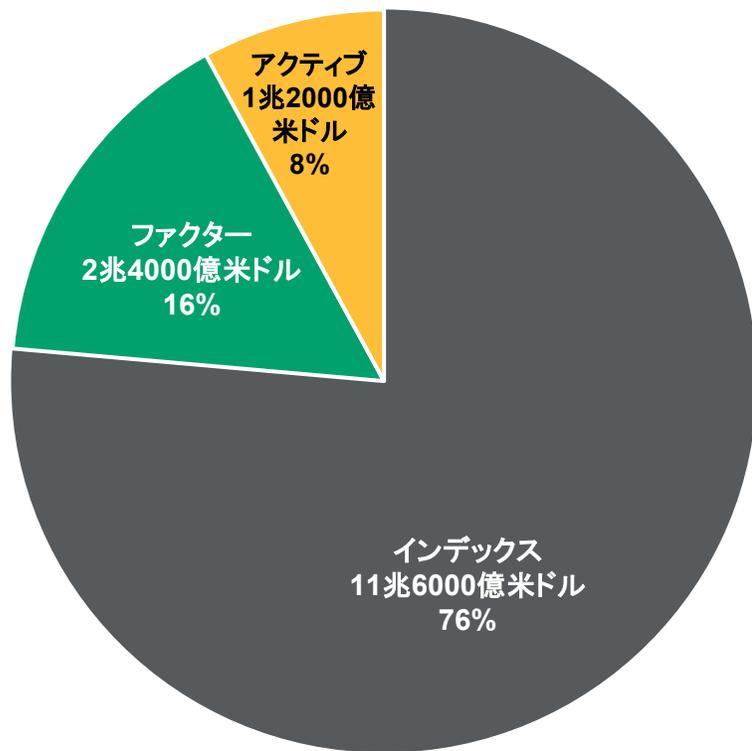
過去10年における世界のアクティブETFの成長



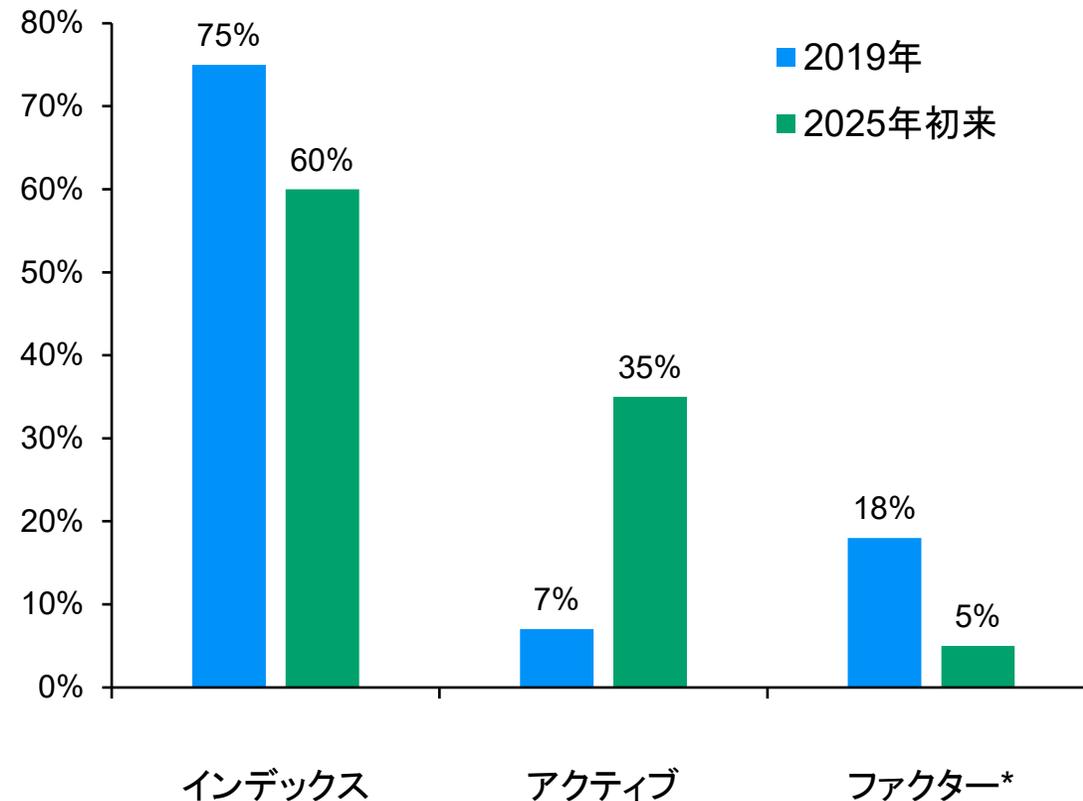
出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント インデックス・ファンド以外のファンドをアクティブETFとしています。アジア太平洋のETFは、オーストラリア、中国、香港、インド、インドネシア、日本、マレーシア、モーリシャス、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、ロシア、シンガポール、韓国、台湾、タイ、ベトナムに籍を置くETFで構成されます。欧州・中東・アフリカのETFは、ブルガリア、クロアチア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ガーンジー島、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ルーマニア、スペイン、スウェーデン、スイス、デンマーク、エジプト、イスラエル、ナイジェリア、カタール、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、アラブ首長国連邦に籍を置くETFで構成されます。その他の地域のETFは、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーに籍を置くETFで構成されます。*年平均成長率(CAGR)。2025年の棒グラフは、2025年1月31日時点の資産総額です。ここに記載されている情報は、マクロトレンドを説明するためだけに提供されています。分析時点の市況に基づいており、変更される場合があります。提案、調査または投資に関する助言として解釈されるべきではありません。Guide to ETFs Japan | 2Q 2025 2025年1月31日時点

2025年の世界のETFの資産総額および資金流入額

世界のETFの資産総額内訳



世界のETF全体における資金流入の割合



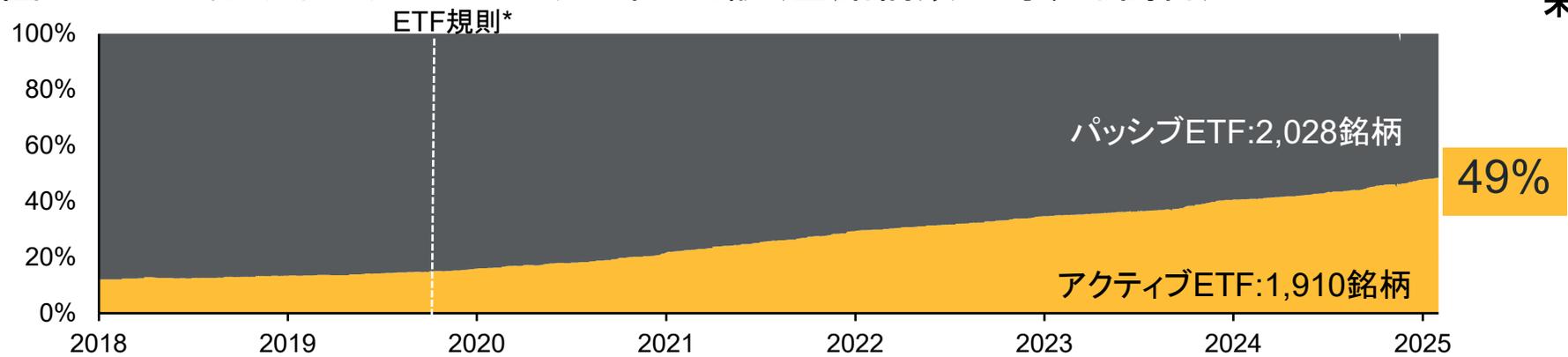
*ファクターとはポートフォリオが市場の特定のリスク要因にどの程度影響を受けるかを示すものです。

出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2019年に成立した「ETF規則」では、オープン・エンド・ファンドとしてのETFに対する規則の近代化が図られ、インデックス運用とアクティブ運用両方の大半のETFについて明確かつ一貫したフレームワークが確立されました。これによりETF発行者は新しい戦略によるETFを設定できるようになり、またこの新規則に従うすべての種類のETFで現物のカスタム・バスケットによる設定・交換が認められるようになりました。ここに記載されている情報は、マクロトレンドを説明するためだけに提供されています。分析時点の市況に基づいており、変更される場合があります。提案、調査または投資に関する助言として解釈されるべきではありません。

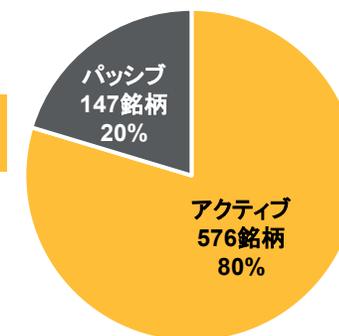
Guide to ETFs Japan | 2Q 2025 2025年1月31日時点

アクティブETF市場の拡大

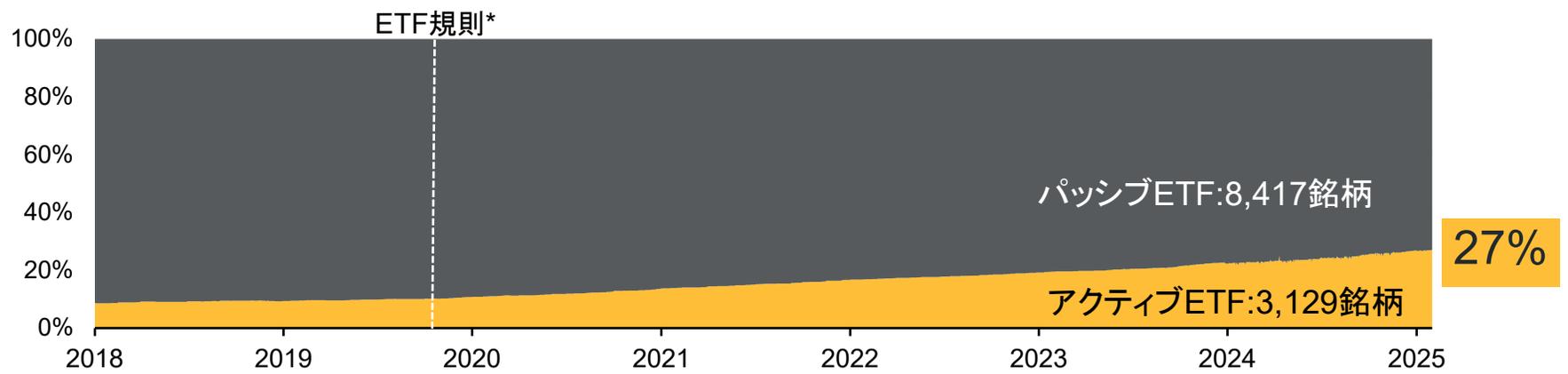
米国のETFにおけるパッシブ／アクティブ内訳(全銘柄数に対する割合)



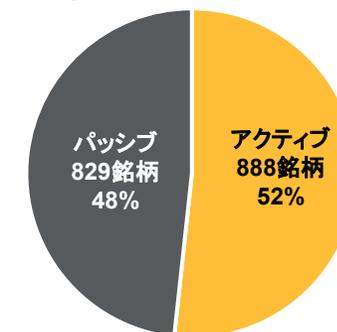
米国におけるETF設定数(直近12カ月)



世界のETFにおけるパッシブ／アクティブ内訳(全銘柄数に対する割合)



世界のETF設定数(直近12カ月)



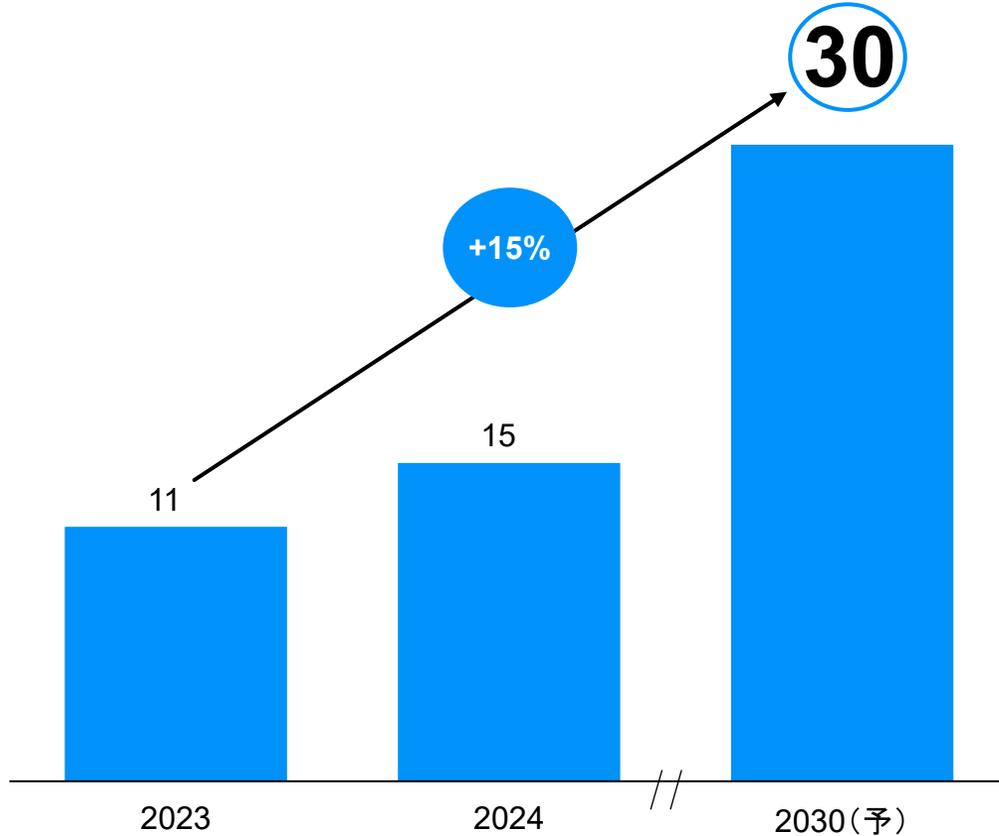
出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント *2019年に成立した1940年投資会社法に基づく米国証券取引委員会(SEC)規則6c-11(いわゆる「ETF規則」)では、オープン・エンド・ファンドとしてのETFに対する規則の近代化が図られ、インデックス運用とアクティブ運用両方の大半のETFについて明確かつ一貫したフレームワークが確立されました。これによりETF発行者は新しい戦略によるETFを設定できるようになり、またこの新規規則に従うすべての種類のETFで現物のカスタム・バスケットによる設定・交換が認められるようになりました。ここに記載されている情報は、マクロトレンドを説明するためだけに提供されています。分析時点の市況に基づいており、変更される場合があります。提案、調査または投資に関する助言として解釈されるべきではありません。

Guide to ETFs Japan | 2Q 2025 2025年1月31日時点

ETF市場の今後の展望

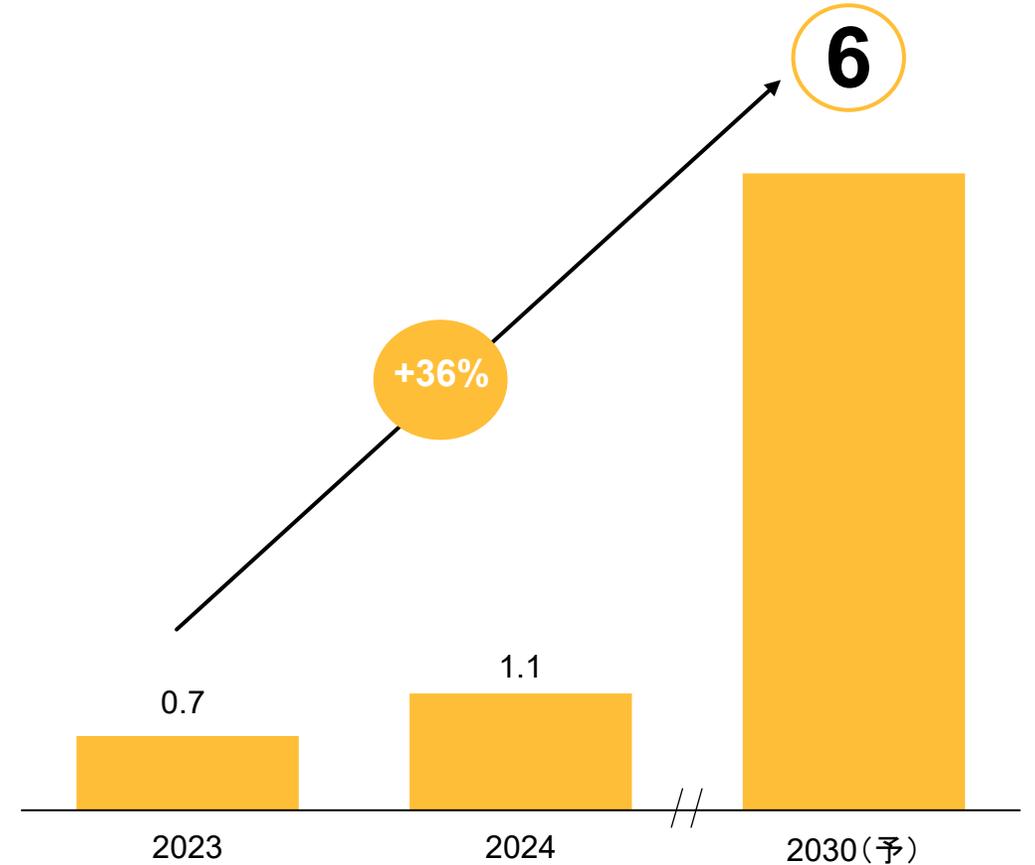
世界のETF資産総額予想(兆米ドル)

2024年12月31日現在



世界のアクティブETF資産総額予想(兆米ドル)

2024年12月31日現在



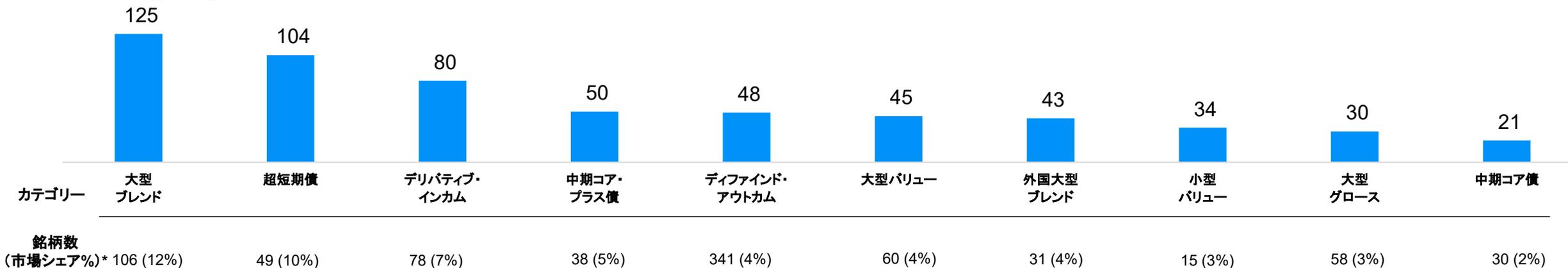
出所: モーニングスター、2024年12月31日現在。特筆しない限り、通貨は米ドルを示します。%は年率です。予測、見通し、その他の将来に関する記述は、現在の分析と予測に基づいています。上記は例示目的であり、起こりうる事象の指標として提供されています。過去の実績は将来の成果を示唆・保証するものではありません。

02

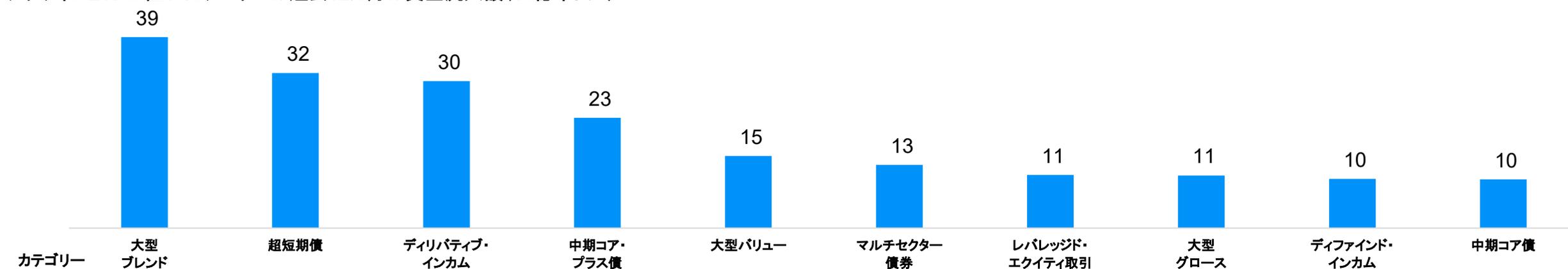
アクティブETFのトレンド

米国:アクティブETFのトレンド

アクティブETFの運用資産額上位10カテゴリー(10億米ドル)



アクティブETF上位10カテゴリーの過去12カ月の資金流入額(10億米ドル)



出所: モーニングスター、J.P.モルガン・アセット・マネジメント * モーニングスターの各カテゴリーにおける市場シェア(%)と銘柄数には、アクティブETFのみが含まれます。米国のETFのみ。ここに記載されている情報は、マクロトレンドを説明するためだけに提供されています。分析時点の市況に基づいており、変更される場合があります。提案、調査または投資に関する助言として解釈されるべきではありません。Guide to ETFs Japan | 2Q 2025 2025年1月31日時点

世界の投資家はアクティブETFをどのように利用しているか #1



パッシブ株式の資産配分からの脱却

Research Enhanced Index strategy:

- コアエクスポージャー
- 集中した時価総額指数からの分散
- ファンダメンタルな株式分析
- トラッキングエラーの低減
- アルファ創出の機会
- 魅力的な手数料水準

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント。これはあくまで例示目的で提供されており、調査や投資アドバイスとして解釈されるべきではありません。現在の市場状況に基づく金融市場のトレンドに関する意見や分析は、私たちの判断を示しており、予告なしに変更される可能性があります。記載されている見解や戦略は、すべての投資家に適しているわけではありません。

世界の投資家はアクティブETFをどのように利用しているか #2



キャッシュ・マネジメント・ソリューション

USD Ultra-short Income strategy:

- 投資適格社債
- 短期デュレーション (6か月から1年)
- 毎月分配

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント。これはあくまで例示目的で提供されており、調査や投資アドバイスとして解釈されるべきではありません。現在の市場状況に基づく金融市場のトレンドに関する意見や分析は、私たちの判断を示しており、予告なしに変更される可能性があります。記載されている見解や戦略は、すべての投資家に適しているわけではありません。

世界の投資家はアクティブETFをどのように利用しているか #3



革新的なアウトカム向けのソリューション

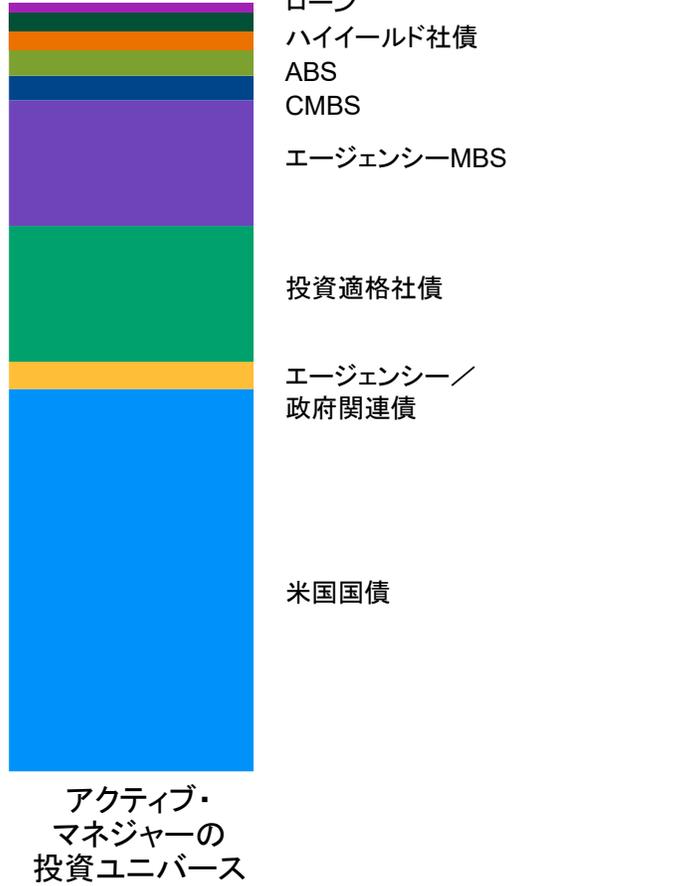
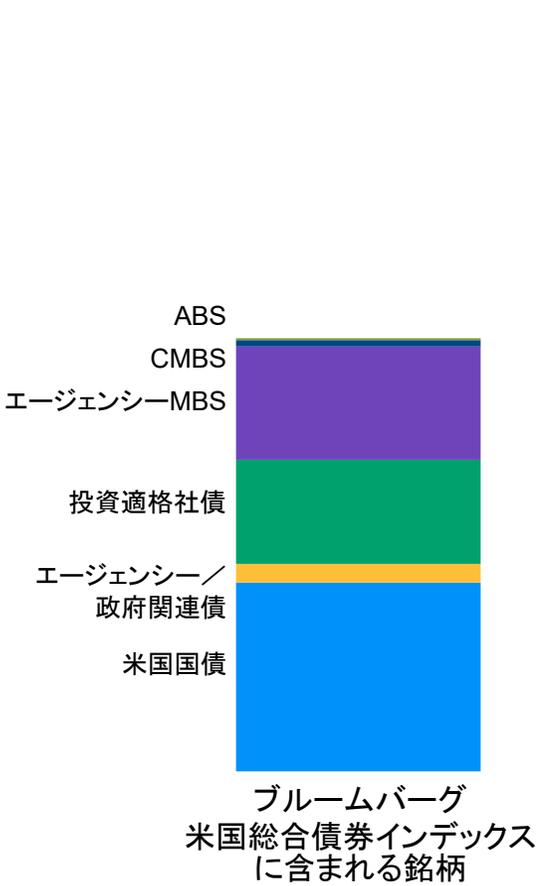
Equity Premium Income strategy:

- インカムの創出
- 魅力的なトータル・リターン
- 低いボラティリティ
- 日次流動性
- 魅力的な手数料水準

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント。これはあくまで例示目的で提供されており、調査や投資アドバイスとして解釈されるべきではありません。現在の市場状況に基づく金融市場のトレンドに関する意見や分析は、私たちの判断を示しており、予告なしに変更される可能性があります。記載されている見解や戦略は、すべての投資家に適しているわけではありません。

アクティブ債券ETFにおける投資ユニバースの広がり

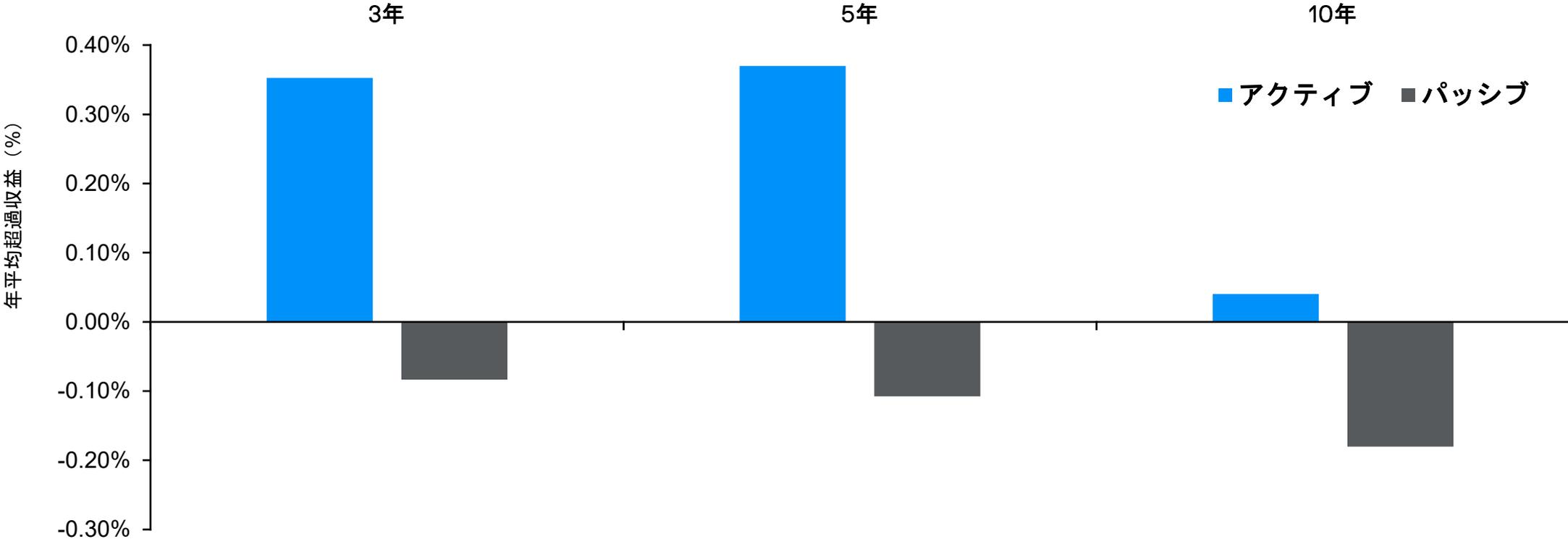
58兆米ドル規模の米国債券市場の48%は、ブルームバーグ米国総合債券インデックスには含まれていません



出所:ブルームバーグ、米国証券業金融市場協会(SIFMA)、J.P.モルガン、J.P.モルガン・アセット・マネジメント。数値は、2024年9月30日時点で入手可能な直近データを反映。一部の要素には時間差がある可能性があります。ブルームバーグ米国総合債券インデックスは、投資適格の米ドル建て課税対象固定利付債券市場を測定する主力総合指数です。国債、政府関連債、社債、MBS(政府機関債固定利付バススルー)、ABS、CMBS(政府機関および非政府機関)を含みます。ここに記載されている情報は、マクロトレンドを説明するのみに提供されています。分析時点の市況に基づいており、変更される場合があります。提案、調査または投資に関する助言として解釈されるべきではありません。

アクティブ債券運用はパッシブ債券運用をアウトパフォーム

ブルームバーグ米国総合債券インデックスに対する年平均超過収益



出所: モーニングスター、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 過去の実績は、現在および将来の結果を示す信頼できる指標ではありません。本資料は、説明を目的としたものであり、実際の投資成果を反映するものではなく、将来の結果を保証するものでもなく、また売買を推奨するものではありません。上記のグラフは、ブルームバーグ米国総合債券インデックス(LEGATRUU/LEGATURH)に対して運用されている全ファンドのパフォーマンスを反映しています。2024年12月31日時点ブルームバーグ・グローバル総合インデックスは、多数の現地通貨建て市場のグローバル投資適格債券を測定する主力総合指数です。この複数通貨建てのベンチマークには、先進国市場および新興国市場発行体の固定利付きの国債、政府機関債、社債、証券化証券が含まれます。ここに記載されている情報は、マクロトレンドを説明するためだけに提供されています。分析時点の市況に基づいており、変更される場合があります。提案、調査または投資に関する助言として解釈されるべきではありません。Guide to ETFs Japan | 2Q 2025 2025年1月31日時点

03

国内投資家の アクティブETF活用法

国内投資家によるアクティブETFの活用法



保険会社・銀行

- 戦略的ベータの獲得
- デュレーション・キャッシュ調整
- インカムの獲得
- アクティブ戦略の採用



運用会社(AM)

- デュレーション・キャッシュ調整
- トランジション・TAA(戦術的配分)
- マルチアセット運用における
ビルディングブロック

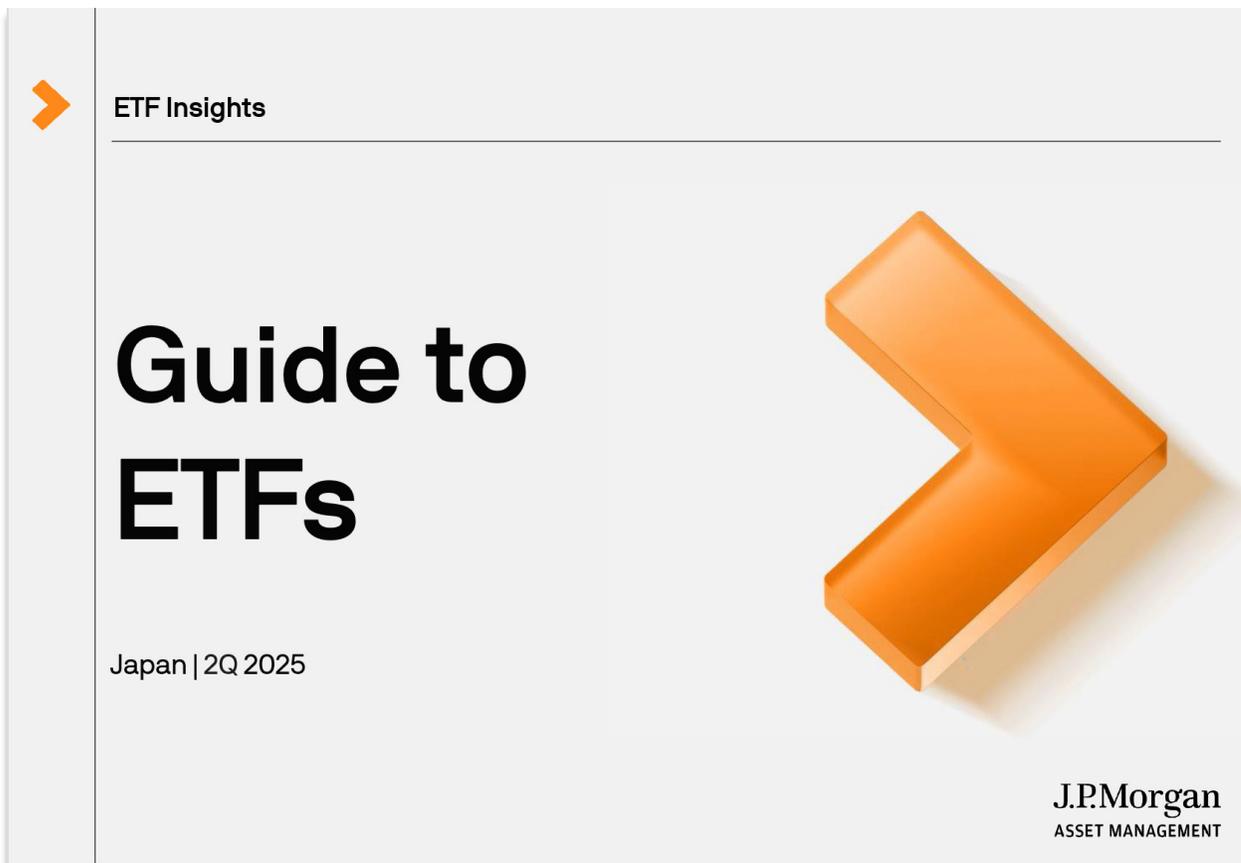


リテール

- SMA/ファンドラップ
- 国内公募投資信託のパーツ
- モデルポートフォリオ

上記は活用法の例であり、すべてを網羅するわけではありません。

2025年5月30日：ETFを取り巻く経済環境を解説するガイド「Guide to ETFs」日本語版、始動。



6つのテーマでお届けします

ETFを取り巻く環境

アクティブ

債券エコシステム

トレンド

ETF投資の原則

ETF取引のベストプラクティス

当社ウェブサイト



Guide to ETFsに関するリスクおよび開示事項

ETFのリスク

ETFは、対象とする指数や組み入れ銘柄の株価等の変動、並びにETFの取引通貨や現地通貨の為替変動の影響により当該ETFの市場取引価格または基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。ETFへご投資される場合には、取扱い金融商品取引業者へお問い合わせいただき、投資にかかる手数料等およびリスクについてご確認の上、ご自身の判断でなされるようお願い致します。

手数料率

海外ETFにご投資いただく際には、ファンドの費用のほか、取扱い金融商品取引業者（証券会社等）の定める手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

Guide to ETFsは、ETF市場のデータや解説や解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまのETF市場に対する理解と投資判断をサポートします。本資料は資料内に示された時点のETF市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解くものですが、投資の助言や推奨を目的とするものではありません。

本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

特段の記載がない限り、すべてのデータは2025年1月31日時点で取得可能な最新のものを掲載しています。特段の記載がない限り、ドルは米ドルを示します。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長(金商) 第330号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Copyright 2025 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

その他のリスク

債券投資のリスク: 金利リスクが伴います。一般的に金利が上昇すると債券価格が下落します。

株式投資のリスク: 世界の金融市場や個別企業の財務状況の変化によって、株価は上昇または下落することがあります。この動きは時には急激であったり、予測不可能であったりします。経済状況や政治情勢の変化など、①個別企業、②業種や産業、③株式市場全体の動向により、株価が変動することがあります。株式投資には、株価変動リスクが伴い、短期的にも長期的にも株価が下落することがあります。

小型株投資のリスク: 小型企業は一般的に倒産リスクが高いことから、大企業のいわゆるブルーチップ企業に投資する場合と比較して一般的にリスクが高くなります。歴史的に見て、小型企業の株式は一般的な株式より価格変動性が高い傾向にあります。

中型株投資のリスク: 大企業のいわゆるブルーチップ企業に投資する場合と比較して一般的にリスクが高くなります。歴史的に見て、中型企業の株式は一般的な株式より価格変動性が高い傾向にあります。

不動産投資のリスク: 特定の産業、業種、地域に集中して投資を行うことから、相対的に高い市場リスクを伴うことがあります。不動産投資のリスクは、不動産価値の下落、一般的な投資環境や経済状況に関連して発生するもの、信託で保有されている原資産となる不動産価値の変動、債務者の倒産などがありますが、これらに限定されるものではありません。

外国証券投資のリスク: 国内投資に比べてリスクが高く、価格変動幅が増加します。為替相場の変動や国毎に異なる会計制度・税制などの影響により、リターンが変動します。また、いくつかの外国市場においては、政治的、経済的に不安定な場合があります。新興国市場へ投資した場合、外国証券への投資リスクは高まる傾向にあります。これらの国は先進国に比べて政情が不安定で市場経済が未成熟な場合があり、社会、経済、規制、政治面での不確実性が市場により大きな影響を及ぼす可能性があります。その結果、先進国証券への投資に比べて価格変動幅が大きく、流動性が低くなる傾向にあります。

コモディティ投資のリスク: 伝統的な有価証券投資と比較して価格変動幅が大きい傾向にあり、特にレバレッジをかけた場合、価格変動が大きくなる傾向があります。コモディティ価格運動のデリバティブ商品の価値は、金融市場の変化、コモディティ・インデックスのボラティリティ、金利の変動に影響を受けることがあります。また、干ばつ、洪水、天候、家畜の病気被害、禁輸措置、関税率、世界経済など、政治上や制度上の変更などの特定の産業や特定のコモディティに関わる要因からも影響を受けることがあります。レバレッジ効果のあるコモディティ運動のデリバティブを使用する場合は、リターンを増大させる機会を提供する一方、損失が拡大する恐れもあります。

デリバティブ商品の投資リスク: 他の商品と比較して、経済状況や金融市場の変化の影響を受けやすく、リスクが高い傾向にあり、投資元本を上回る著しい損失を被る可能性があります。デリバティブ商品を使用した結果、当初の見込みと異なることとなった場合、損失を被ることがあり、さらに取引コストが投資リターンを減少させることがあります。

ロング/ショート戦略の投資リスク: 国内株式市場の価格変動リスク、資本構成の変化、セクターの変動、その他のリスク要因などにさらされている投資家の資産に対するリスク度を、必ずしも減少させる結果にはならないことがあります。ロング/ショート戦略は高い売買回転率を伴うことがあります。空売りの買戻しに追加的なコストが伴う場合や、空売りポジションから無制限の損失が発生する場合があります。

分散投資: 分散投資は投資成果を保証するものではなく、損失リスクを完全に排除するものでもありません。さまざまな資産に分散投資することは一般的に価格変動を抑える効果があります。

上記は主なリスクを記載したものであり、全てのリスクを網羅したものではありません。

リスク、手数料、本映像に関する注意事項について

本映像はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本映像を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本映像に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本映像に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本映像のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定・運用する上記の上場投資信託(ETF)は海外の金融商品取引所に上場している海外ETFです。外国投資信託に関する届出書を金融庁に提出しており、日本の投資家は金融商品取引業者においてお取引いただけます。なお、日本国内の取引所には上場していません。取扱い金融商品取引業者(証券会社等)は変更になる場合がありますのでご了承ください。

海外上場投資信託(ETF)への投資にかかる手数料等およびリスクについて

手数料等: 海外ETFにご投資いただく際には、前述の費用のほか、取扱い金融商品取引業者(証券会社等)の定める手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

リスク: 海外ETFは、対象とする指数や組み入れ銘柄の株価等の変動、並びにETFの取引通貨や現地通貨の為替変動の影響により当該ETFの市場取引価格または基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。海外ETFへご投資される場合には、取扱い金融商品取引業者へお問い合わせいただき、投資にかかる手数料等およびリスクについてご確認の上、ご自身の判断でなさるようお願い致します。くわしくは、当社ホームページ(<https://am.jpmorgan.com/jp/ja/asset-management/per/>)をご確認ください。

本映像に掲載されている海外ETFは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの日本法人であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定および運用するものではありません。J.P.モルガン・アセット・マネジメントの海外関係会社が設定・運用する海外ETFに関する情報提供を行うものです。なお、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社においてはお客さまに金融商品取引の執行に関わるサービスは行っておりません。ご購入等の金融商品取引を行う場合は、海外の上場有価証券を取り扱う証券会社にお問い合わせください。

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本映像で使用している指数について

- 「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

本映像は、日本の居住者の利用に供する目的で作成されたもので、その他の国の居住者を対象とするものではありません。本映像は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントに関する情報のほか、証券投資一般等に関する情報提供を目的としたものであり、証券投資につき、勧誘を目的としたものではありません。本映像は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではなく、本映像に掲載された情報を使用することにより被った損害を補償するものではありません。本映像に掲載された意見・見通し等は表記時点あるいは掲載時点でのJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの判断を反映したものであり、今後変更されることがあります。J.P.モルガン・アセット・マネジメントまたはその日本法人であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、それらの従業員は本映像で言及している有価証券を保有している場合があります。

商号等: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会